

平成 23 年 3 月 9 日
内閣官房情報セキュリティセンター
総務省
経済産業省

第 3 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議の結果

平成 23 年 3 月 7 日（月）から 8 日（火）まで、「第 3 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」（以下「政策会議」という。）（※ 1）が開催されました。政策会議では、社会経済活動の基盤の一つである情報セキュリティ分野において、我が国と ASEAN 諸国（※ 2）との国際的な連携・取組を強化することを目指して意見交換が行われ、情報セキュリティ政策や意識啓発等における協力をより一層推進することで一致しました。

※ 1 第 1 回政策会議は平成 21 年 2 月に東京で、第 2 回政策会議は平成 22 年 3 月にタイ・バンコクで開催

※ 2 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナムの 10 か国

1 概要

社会経済活動の基盤の一つである情報セキュリティ分野に関し、地域における情報セキュリティ水準の向上に資するとともに、これを通じて日・ASEAN の関係強化・交流拡大を図るべく、ASEAN 諸国との国際的な連携・取組を強化するための意見交換を行いました。（詳細は別添 1 参照）

2 日時等

日時等：平成 23 年 3 月 7 日（月）～ 8 日（火）、東京

主催：内閣官房情報セキュリティセンター、総務省、経済産業省

議長：日本（林良造東京大学大学院教授）及びマレーシア（マズマレク情報通信文化省通信部門局長）

出席者：ASEAN 加盟 10 か国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁（別添 2 参照）の審議官・局長等、ASEAN 事務局、日本の内閣官房・総務省・経済産業省の審議官等

3 主な成果

政府が主導して情報セキュリティ対策を推進していくことが重要であるとの認識を引き続き共有しました。また、地域で共通する課題や解決の方策（セキュアな情報通信利用環境の構築、セキュアなビジネス環境の整備）等について議論し、具体的な協力事項として、日・ASEAN で共同した意識啓発の取組等を進めることで一致しました。また、ASEAN で今後作成する情報セキュリティのフレームワーク等の検討に日本としても貢献することを表明しました。

議論の概要は以下のとおりです。

（1）情報セキュリティ戦略

日本及び ASEAN から、情報セキュリティに関する国家戦略について発表及び意見交換を行いました。重要な課題としては、新たな環境や技術への対応、サイバーインシ

デントに対する対応能力の向上、国民に対する意識啓発、国際連携の強化等があげられました。

(2) 官民連携の推進

情報通信、電気、水道等の社会の基盤となる重要インフラや企業においても情報セキュリティ対策を推進することの重要性を認識するとともに、分野横断的な重要インフラ防護の取組について相互のベストプラクティスを共有しました。

情報通信分野における官民連携のセッションでは、通信事業者との連携に関するASEAN側の取組、ISP事業者間の国際連携の取組、及び国際連携に基づいたスパム、ボット、サイバー攻撃等への対策に関する日本の取組の紹介が行われ、安心・安全なICT環境の構築のため、日・ASEANで引き続き官民含め国際的な連携を強化していくことを確認しました。

ビジネス環境整備のための情報セキュリティ政策のセッションでは、日本経団連及び民間企業からの発表も得て「地域経済の連結性の強化」及び「産業競争力の向上」に資する情報セキュリティの役割を確認しました。その上で各国における情報セキュリティインシデントへの対応能力を向上するための日・ASEANのCSIRT (Computer Security Incident Response Team) 間の国際連携及び企業の情報セキュリティを高めるための日・ASEANの取組に関して説明があり、引き続き日・ASEANの関連組織間で国際連携を強化していくことを確認しました。

(3) 情報セキュリティ分野の意識啓発

情報セキュリティに関する意識啓発の特色や課題について議論し、異なる社会的・経済的背景を持つ国同士が相互に学び、情報セキュリティ対策に取り組むことが重要であるとの共通認識にいたりました。また、意識啓発期間の検討やロゴの作成、資料の共有など日・ASEANで共同した取組を進めることについて一致しました。

4 今後の予定

第4回政策会議はマレーシアで開催する予定です。

(連絡先)

内閣官房情報セキュリティセンター

担 当：木曾参事官補佐、小松参事官補佐

電 話：03-3581-3783

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室

担 当：水野補佐、吉田係長

電 話：03-5253-5749

経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室

担 当：林課長補佐、枝川係長

電 話：03-3501-1253

第 3 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議サマリーレコード：骨子

- 第 3 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を 2011 年 3 月 7 日及び 8 日開催。
- 阿久津内閣府政務官が開会の挨拶。東京大学・林教授とマレーシア情報通信文科省・マズマレク局長が共同議長を務めた。両共同議長は、国際化された企業活動における情報セキュリティの重要性及びサイバー攻撃の高度化に対応した情報セキュリティ対策の必要性を強調。
- 2011 年 1 月の日・ASEAN 情報通信大臣会合及び日・ASEAN 経済大臣会合プロセスにおける「情報セキュリティ分野における日・ASEAN の連携枠組み」の承認又は報告を確認。
- ASEAN 側及び日本側における情報セキュリティ向上のための取組を認識・評価。セキュアかつ信頼性のある環境を醸成するためにそのような取組を更に実施していくべきことで一致。
- 国際連携及び官民のセキュリティ対策の推進の重要性を認識した上で以下について説明・議論。
 - 情報セキュリティ分野における戦略策定のための政府の取組の推進
 - 重要情報インフラ防護のための官民連携の推進
 - セキュアで信頼できる ICT 環境の実現に向けたネットワークオペレータ間の連携の重要性・可能性
 - ビジネスにとっての情報セキュリティの重要性及びセキュアなビジネス環境の構築に向けた取組の重要性
 - CSIRT 間の連携向上に向けた措置及び企業の情報セキュリティ向上に向けた取組
 - スпам対策やボット対策など、ASEAN における情報セキュリティ計画の実施
- ASEAN 側はネットワークの信頼性、情報セキュリティ、データプライバシー、CSIRT 協力に関する活動を通じて ASEAN・ICT マスタープラン 2015 を実施する意図を表明。
- 日本側産業界からの情報セキュリティに関する発表を評価し、情報セキュリティに関して様々なレベルで関与していくことの重要性を共有。
- ERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）からの発表を評価し、セキュアなビジネス環境の構築に向けて ERIA との協力を行っていくことが有益との見解を共有。
- 情報セキュリティに関する意識啓発の重要性を共有し、「情報セキュリティ意識啓発イニシアティブ」を推進することで一致。具体的には、日 ASEAN で共同した意識啓発期間の検討や共通のスローガン・ロゴ等の作成に向けた取組を実施。
- CSIRT 間連携の向上とネットワークオペレータ間の連携を継続する意思を改めて確認。
- ASEAN 側が提示した IT セキュリティ成長モデルの構築への貢献を奨励。意識啓発、IT セキュリティ成長モデル、情報セキュリティにおけるフレームワークを議論するため、日本側が技術ワークショップを 2011 年秋に開催することを表明。
- 2012 年以降の活動のために日・ASEAN 双方における連携の分野・内容が適切にレビューされるべきであり、そのための協議を開始するとの見解を共有。また、マレーシアに対し、第 4 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議の開催を検討することを要請。

以上

ASEAN 加盟 10 か国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁

<p>ブルネイ</p> 	<p>情報通信技術産業庁 電子政府ナショナルセンター</p>
<p>カンボジア</p> 	<p>郵便・電気通信省</p>
<p>インドネシア</p> 	<p>通信情報省 投資調整庁</p>
<p>ラオス</p> 	<p>国家郵便・通信庁</p>
<p>マレーシア</p> 	<p>情報通信文化省 通信マルチメディア委員会</p>
<p>ミャンマー</p> 	<p>情報省ミャンマー・ラジオ・テレビ局 郵電公社</p>
<p>フィリピン</p> 	<p>情報通信技術委員会 貿易産業省</p>
<p>シンガポール</p> 	<p>情報通信開発庁</p>
<p>タイ</p> 	<p>情報通信技術省 タイ投資委員会</p>
<p>ベトナム</p> 	<p>VNCERT 商工省</p>